

高知工科大学の公立大学法人化に関する FAQ

高知工科大学の公立大学法人化は、高知県にとって初めて取り組む事業ですし、学校法人を公立大学法人化するという点で言えば、全国でも初めての事例となります。

そこで、公立大学法人とは何か、公立大学法人化によって大学はどう変わるのか、法人化のメリットは何かなど、今回の法人化に対します県民の皆さんの疑問にお答えするために作成しました。

- Q 1 公立大学法人とはどのようなものですか？
- Q 2 なぜ公立大学法人化するのですか？
- Q 3 公立大学法人化されて大学はどのように変わるのですか？
- Q 4 公立大学法人化により、学生にとってどのようなメリットがありますか？
- Q 5 公立大学法人化すると、授業料等の大幅な値上げがありませんか？
- Q 6 公立大学法人化によって、入学試験に変更がありますか？
- Q 7 学位や資格などはどのようになるのですか？
- Q 8 中期目標、中期計画とは何ですか？
- Q 9 高知工科大学が目指すものは何ですか？
- Q10 公立大学法人化によって、将来の収支見通しはどのようになるのか？

Q 1 公立大学法人とはどのようなものですか？

平成16年4月にできた地方独立行政法人法により、県などの地方公共団体が大学の設置及び管理を行わせるために設立する法人のことを言います。

これまで県立大学として直営で行ってきた事業を、新たに設立した法人が民間的な手法も取り入れながら、これまで以上に効率的・効果的な運営を行っていくことができる制度となっています。

高知工科大学は、県内学生の進学機会の拡充と若者の県内定着並びに県内産業、中でも第2次産業を支える人材の育成を始め、県内企業の技術力や研究開発力の強化、さらには、新たな産業の創出などを目的として、高知県が設置経費のすべてを負担して設立した公設民営の大学ですので、手続き上は、学校法人から公立大学法人化へ移行していくことになります。

そのため、一般的な法人化の流れとは少し違っていますが、高知工科大学設立時の考え方は、まさにこの公立大学法人制度を先取りしたもので、工科大学設立時にこの公立大学法人制度があれば、それを選択していたものと考えています。

Q 2 なぜ公立大学法人化するのですか？

高知工科大学を公立大学法人化する大きな目的の一つは、このことによって、県と工科大学がこれまで以上に連携を強め、県が進める施策の方向性に合った大学の人材育成や教育・研究活動につなげることでありと考えております。

さらに、本県の高等教育の再編成に向けて、県立大学との教育・研究面の役割分担や連携が効果的・効率的に進むことで、将来にわたり必要な人材を育成し、これまで以上に地域に貢献する大学としての役割が果たせるものと考えております。

そして、県内の保護者の皆様にとりましては、教育にかかる経済面でのメリットも期待できます。

このようなことから、平成21年4月の公立大学法人化を目指して検討を進めています。

Q 3 法人化されて大学はどのように変わるのですか？

一般的には、法人化によって、より自主的、自律的な運営が可能となり、特色ある個性的な大学作りが進むこととなります。また、理事長のトップマネジメントを生かした機動的・効率的な大学運営が図られますし、大学運営への学外者の参画や積極的な情報公開などにより透明性も進むこととなります。

高知工科大学では、これまで学校法人として、このような機動的・効果的かつ透明性の高い大学運営を行ってきましたが、そうしたメリットは今後とも活かされることとなります。

また、今回、公立法人化することによって、県と工科大学の連携がこれまで以上に強化されますことや、同じ県立の大学として、高知女子大学や高知短期大学との教育、研究面での役割分担や連携を効果的、効率的に行うことによって、将来にわたって必要な人材を育成し、地域に貢献する大学として、これまで以上にその役割を果たしていくことが可能になると考えています。

Q 4 法人化により、学生にとってどのようなメリットがありますか？

公立大学法人化により、授業料が現在の半額程度になりましても、これまでどおり、学生ニーズに沿った教育内容の見直しや授業方法の工夫など、学生視点に立った大学運営を行っていくことが可能となります。

また、高知女子大学や高知短期大学との大学間交流がより高まり、単位互換や合同授業が一層推進されるなど、学生のニーズにあった教育・研究活動を提供していくことが可能となります。

○現在の各大学の授業料、入学金等

大学名	授業料	入学金	入学検定料
高知工科大学	工学部 <u>1,240,000 円</u> マネジメント <u>940,000 円</u>	<u>300,000 円</u>	<u>30,000 円</u>
高知女子大学	535,800 円	県内生 141,000 円 県外生 282,000 円	17,000 円
高知短期大学	260,400 円	70,500 円	18,000 円

Q 5 法人化すると、授業料等の大幅な値上げがありませんか？

授業料や入学金等の料金は、知事の認可を受けた上限の範囲内で、法人が決定することになっていきますし、知事が認可する際には、県議会の議決をいただかなければなりません。

このように授業料等は、単に法人の判断だけで大幅に値上げされることにはならないような仕組みとなっています。

Q 6 法人化によって、入学試験に変更がありますか？

今年（平成 21 年度）の入試試験は、私立大学として従来どおりの方法で試験を行いますが、来年（平成 22 年度）以降は、公立大学に足並みを揃えた入試方法で試験を行うこととなります。

また、公立大学として、県内学生の進学機会を確保するための入試方法の導入も検討しています。

Q 7 学位や資格などはどのようになるのですか？

公立大学法人化によって授与される学位並びに取得できる資格、免許等が変わることはありません。

Q 8 中期目標、中期計画とは何ですか？

中期目標は、法人が、6年間において、達成すべき大学運営に関する目標で、知事が定め、法人に対して指示することになっています。

これは、法人が中期計画を作成する際の指針となるものであり、また、期間終了後に評価を行う上での基準にもなります。

中期計画は、知事から指示された中期目標に基づき、その目標を達成させるために、法人自らが作成する計画です。

Q9 高知工科大学が目指すものは何ですか？

公立大学法人高知工科大学は、大学のあるべき姿を常に追求し、世界一流の大学を目指すことにしています。

文化と科学技術の発展に貢献する知の拠点として、広い分野の知識と高度で専門的な学術を教授研究し、豊かな人間性と高い専門性を備え、新しい時代を切り開く広い視野を持つ有為な人材を育成するとともに、開かれた大学として優れた教育研究の成果を社会に還元していくことで、高知県民の生活及び文化の向上に貢献していくことにしています。

この目的の達成に向けて、基本的な目標を掲げ、その実現を目指していきます。

基本的な目標

◇人材の育成

新しい教育システムの構築と高等教育の再生

◇教育研究力の向上

公立大学法人に相応しい教育研究力の構築と研究実績の向上

◇地域社会との連携と貢献

地域再生のための教育プログラムの推進

産学連携の推進

Q10 公立大学法人化によって、将来の収支見通しはどのようになるのか？

公立大学法人となれば、県が支援していくべき大学として国に認められることになり、その結果、県に対し県立大学と同様に交付税が措置されます。

そのため、大学運営に対する必要額は確保され、県は法人に対しまして、この業務の財源に充てるために必要な額を運営費交付金として交付することになります。

そもそも公立大学法人になりますと、議会の議決をいただく中期目標や県が認可する中期計画によって計画的な運営がなされることになります。

中期計画の策定に当たっては、運営の大きな地位を占める交付税措置の見通しを勘案した上で、外部資金の導入など大学自らの歳入確保の努力、それらに見合った歳出の見直しをすることで、計画的に公立大学法人の運営が行われることになります。

このように公立大学法人化によって、議会、県行政も関与した形で、健全経営の枠組みが組み込まれることになると考えています。